

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月13日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMAKOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 洋介
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042 - 985 - 6221
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03 - 5638 - 8221
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2019年2月28日	自 2019年6月1日 至 2020年2月29日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (千円)	6,873,643	6,464,924	9,047,115
経常利益 (千円)	1,117,514	678,247	1,246,289
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	734,664	453,858	828,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	716,918	391,755	826,325
純資産額 (千円)	12,682,003	12,897,597	12,791,410
総資産額 (千円)	15,762,883	15,994,188	15,757,473
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	103.73	64.08	116.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	80.3	80.8

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.66	22.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱を巡る懸念などを背景に減速感が強まりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大による影響も懸念され、不透明感が増しております。米国経済は良好な雇用環境に下支えされ個人消費は底堅く推移いたしました。米中貿易摩擦の影響により中国経済が緩やかに減速し、英国のEU離脱問題などを背景に欧州経済も弱含みで推移いたしました。わが国経済は、世界経済の減速などを背景に輸出や生産が弱含むなど、景気の回復の足踏み状態が続きました。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、世界経済の減速感が強まったことなどを背景に、設備投資に足踏みが見られ、需要は弱含みで推移いたしました。フラットパネルディスプレイ業界向けや電子部品・半導体業界向けにおいては、レーザ加工機・検査装置への組込み用途の光学システム製品及び光学素子・薄膜製品の需要は軟調に推移し、自動応用製品の需要は堅調に推移いたしました。又、防衛業界、医療業界向けの光学ユニット製品の需要は緩やかな回復基調で推移し、バイオ業界向け光学要素製品の需要は弱含みで推移いたしました。米国地域では、バイオ業界、医療業界向けの光学基本機器製品の需要が堅調に推移いたしました。又、欧州地域では、大学・官公庁向け、産業分野向けともに光学要素製品の需要は弱含みで推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は64億6千4百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益5億8千8百万円（前年同期比41.6%減）、経常利益6億7千8百万円（前年同期比39.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千3百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 要素部品事業

当事業においては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、世界経済の減速感が強まったことなどを背景に、設備投資に足踏みが見られ、需要は弱含みで推移いたしました。国内・アジア地域を中心としたフラットパネルディスプレイ業界向けや電子部品・半導体業界向けにおいては、レーザ加工機・検査装置への組込み用途の光学素子・薄膜製品の需要は軟調に推移しましたが、自動応用製品の需要は堅調に推移いたしました。バイオ業界向けの顕微鏡への組込み用途の自動応用製品は弱含みで推移いたしました。米国地域では、バイオ業界、医療業界向けの光学基本機器製品の需要が堅調に推移いたしました。又、欧州地域では、大学・官公庁向け、産業分野向けともに弱含みで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は54億4千7百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は9億1千9百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

(ロ) システム製品事業

当事業においては、国内・海外の民間企業向け研究開発分野及び産業分野では、世界経済の減速感が強まったことなどを背景に、設備投資に足踏みが見られ、需要は軟調に推移いたしました。国内・アジア地域については、フラットパネルディスプレイ業界向けのレーザ加工機・検査装置への組込み用のレンズユニットなどの光学ユニット製品の需要は弱含みで推移いたしました。又、防衛業界、医療業界向けの光学ユニット製品の需要は緩やかな回復基調で推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は10億5千9百万円（前年同期比25.3%減）となり、営業利益は3千1百万円（前年同期比85.3%減）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、87億1千8百万円となりました。これは、現金及び預金が4億3千8百万円、受取手形及び売掛金が2億2千5百万円それぞれ増加し、有価証券が5億6百万円、商品及び製品が2億3百万円、原材料及び貯蔵品が1億4千4百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、72億7千6百万円となりました。これは、当社における新工場棟の完成により、建物及び構築物が9億6千5百万円(うち、4億3千1百万円は前連結会計年度末における建設仮勘定からの振替)が増加し、機械装置及び運搬具が9千6百万円減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、159億9千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.5%減少し、18億3千5百万円となりました。これは、賞与引当金が1億8百万円増加し、電子記録債務が1億6千7百万円、未払法人税等が1億4千5百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて41.2%増加し、12億6千1百万円となりました。これは、長期借入金金が3億4千万円増加したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、30億9千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、128億9千7百万円となりました。

自己資本比率は、80.3%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。又、新たに生じた課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億4千1百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達 方法	完了年月
当社 本社・日高工場	埼玉県 日高市	要素部品事業及び システム製品事業	工場建物	965	自己資金 及び借入金	2020年 2月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,552,628	7,552,628	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,552,628	7,552,628	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	7,552,628	-	2,623,347	-	3,092,112

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 470,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,079,900	70,799	-
単元未満株式	普通株式 2,428	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,552,628	-	-
総株主の議決権	-	70,799	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	470,300	-	470,300	6.23
計	-	470,300	-	470,300	6.23

(注)当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」に含まれております。

(注)「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年6月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,407,258	2,845,834
受取手形及び売掛金	1,854,141	2,079,533
電子記録債権	708,180	662,066
有価証券	1,201,894	695,487
商品及び製品	966,463	762,616
仕掛品	380,668	452,645
原材料及び貯蔵品	1,244,515	1,100,114
その他	126,877	121,993
貸倒引当金	2,172	2,183
流動資産合計	8,887,827	8,718,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	842,191	1,769,767
機械装置及び運搬具(純額)	649,807	553,235
土地	1,357,505	1,356,878
建設仮勘定	431,370	12,272
その他(純額)	158,236	149,559
有形固定資産合計	3,439,111	3,841,713
無形固定資産		
その他	152,778	139,548
無形固定資産合計	152,778	139,548
投資その他の資産		
投資有価証券	875,562	879,192
繰延税金資産	214,998	255,563
投資不動産(純額)	1,940,204	1,919,800
その他	250,428	243,649
貸倒引当金	3,438	3,388
投資その他の資産合計	3,277,755	3,294,818
固定資産合計	6,869,645	7,276,080
資産合計	15,757,473	15,994,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,764	538,592
電子記録債務	570,662	403,044
短期借入金	180,800	243,480
未払法人税等	225,348	80,104
賞与引当金	8,315	117,116
役員賞与引当金	20,900	-
受注損失引当金	25,699	22,483
その他	557,505	430,764
流動負債合計	2,072,995	1,835,586
固定負債		
長期借入金	115,800	456,070
退職給付に係る負債	674,611	702,885
その他	102,655	102,049
固定負債合計	893,066	1,261,005
負債合計	2,966,062	3,096,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	7,394,569	7,565,135
自己株式	633,891	633,926
株主資本合計	12,476,137	12,646,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,705	163,862
繰延ヘッジ損益	-	262
為替換算調整勘定	113,766	59,555
退職給付に係る調整累計額	35,026	29,790
その他の包括利益累計額合計	255,445	193,364
非支配株主持分	59,827	57,563
純資産合計	12,791,410	12,897,597
負債純資産合計	15,757,473	15,994,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
売上高	6,873,643	6,464,924
売上原価	4,012,799	3,968,858
売上総利益	2,860,844	2,496,065
販売費及び一般管理費	1,851,925	1,907,166
営業利益	1,008,918	588,899
営業外収益		
受取利息	5,370	6,604
受取配当金	1,647	1,705
不動産賃貸料	85,634	94,911
持分法による投資利益	42,033	23,528
その他	35,461	30,787
営業外収益合計	170,148	157,537
営業外費用		
支払利息	2,193	2,701
不動産賃貸費用	59,001	56,276
その他	357	9,210
営業外費用合計	61,552	68,189
経常利益	1,117,514	678,247
特別利益		
固定資産売却益	54	-
特別利益合計	54	-
特別損失		
固定資産売却損	598	1,618
特別損失合計	598	1,618
税金等調整前四半期純利益	1,116,970	676,628
法人税、住民税及び事業税	410,786	258,123
法人税等調整額	34,746	38,403
法人税等合計	376,040	219,719
四半期純利益	740,930	456,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,265	3,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	734,664	453,858

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	740,930	456,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,318	12,842
繰延ヘッジ損益	-	262
為替換算調整勘定	25,771	57,284
退職給付に係る調整額	5,534	5,235
その他の包括利益合計	24,012	65,154
四半期包括利益	716,918	391,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	713,367	391,777
非支配株主に係る四半期包括利益	3,551	22

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が当四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
受取手形	-	30,629千円
電子記録債権	-	70,765

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)
減価償却費	248,671千円	280,133千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2019年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月9日 取締役会	普通株式	120,399	17	2018年5月31日	2018年8月10日	利益剰余金
2019年1月11日 取締役会	普通株式	141,646	20	2018年11月30日	2019年2月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2020年2月29日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月8日 取締役会	普通株式	141,646	20	2019年5月31日	2019年8月8日	利益剰余金
2020年1月10日 取締役会	普通株式	141,645	20	2019年11月30日	2020年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,475,546	1,398,097	6,873,643	-	6,873,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,139	20,912	65,052	(65,052)	-
計	5,519,685	1,419,010	6,938,696	(65,052)	6,873,643
セグメント利益	1,192,054	213,634	1,405,688	(396,769)	1,008,918

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 65,052千円、全社費用 331,717千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,429,193	1,035,730	6,464,924	-	6,464,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,697	23,902	42,599	(42,599)	-
計	5,447,891	1,059,632	6,507,523	(42,599)	6,464,924
セグメント利益	919,034	31,323	950,358	(361,459)	588,899

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 42,599千円、全社費用 318,859千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益	103円73銭	64円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	734,664	453,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	734,664	453,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,082	7,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年1月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 141,645千円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年2月13日

(注) 2019年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月10日

シグマ光機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹 美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年6月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。